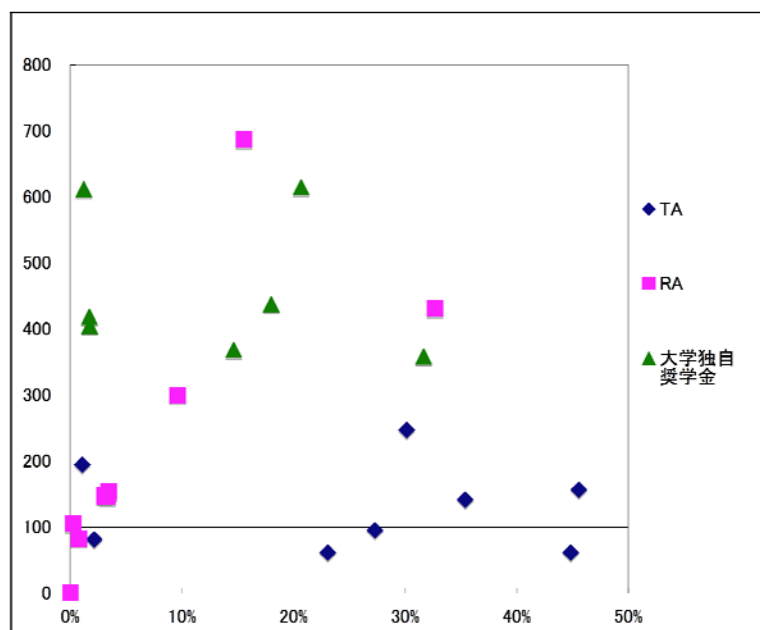


図 15-14 TA,RA,大学独自奨学金の受給率と受給額（千円）の関連

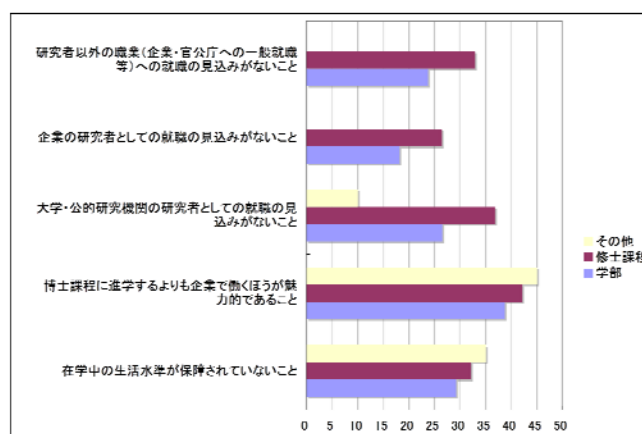


(出典) 日本学生支援機構「学生生活調査」2006 年度

5. 今後の大学院生への経済的支援のあり方

このように、日本の大学院の場合にも、経済的支援のあり方は多様である。これ以外にも、ノートパソコンやプリンタなどの備品の貸し出しや、旧公務員宿舍の貸与（千葉大学融合科学研究科）など、他の形態の経済的支援も行われているとみられる。多くの大学でこうした経済的支援に取り組んでいると思われるが、全体像は明らかではない。

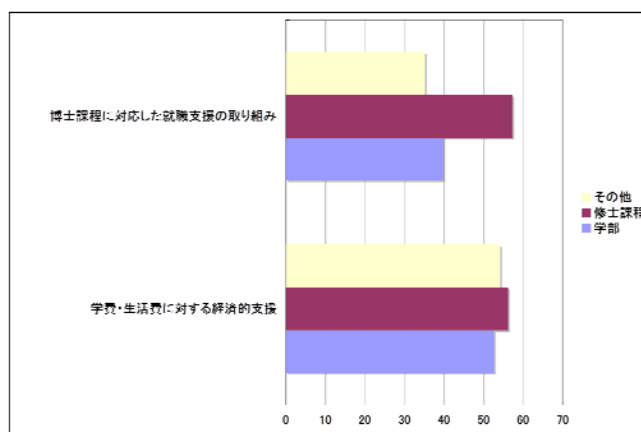
図 15-15 博士課程進学への阻害要因



(出典) 野村総研（文部科学省委託調査）

問題は、先にもふれたように、こうした経済的支援の現状のため、大学院に進学を希望する者に、経済的な支援の見込みがわからず、ファイナンシャル・プランが立てにくいことにある。図 15-15 のように、就職の見込みとならんで、「在学中の生活水準が保障されないこと」が博士課程進学のための大きな阻害要因になっている。また、図 15-16 のように、経済的支援の取り組みの必要性は、就職支援以上に必要とされている。ファイナンシャル・プランが立てにくい要因は、先にもふれた日本学生支援機構奨学金の返還免除の問題にもよる。経済的支援が不明確な上に、修了後のキャリア見通しも暗いことが、大学院進学希望に大きな影響を与えている。大学院のホームページで、このことに直接ふれている大学院（神戸大学国際協力研究科）もあるが、多くの大学院ではこうした情報提供でさえ十分とは言えない。

図 15-16 大学院進学のための必要な取り組み



（出典）野村総研（文部科学省委託調査）

これに加え、大学院進学を選択する際に重要な要因は、いわゆる放棄所得の問題である。大卒の場合、年収で約 300 万円を放棄することになるから、修士 2 年でも 600 万円以上、博士まで 5 年間では、1,500 万円以上を放棄することになる。これでは、大学院進学を躊躇することになる者が多いのも無理はない。この点をも考慮した経済的支援が求められるのである。

大学院生に対する経済的支援政策として大きな問題は、現在の大学に委ねる経済的支援と大学院に一律に適用される国としての基礎的な支援をどのように組み合わせるかである。国の支援が競争的資金による支援が中心になれば、外部資金の少ない大学院、とりわけ人文科学系の大学院は非常に苦しい状況におかれる。また、大学院生に留学生が大きな役割を果たしている現状からすれば、留学生 30 万人計画などの政策と連動した大学院生への経済的支援のあり方を検討することも重要な政策課題であろう。